

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部・経営 企画本部担当 (氏名) 関亦 在明 TEL 03 (6821) 6122
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日 2021年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,656	8.7	204	92.0	207	89.0	149	91.7
2020年9月期	4,283	11.1	106	△54.9	109	△50.0	77	△49.9

（注）包括利益 2021年9月期 150百万円（83.2%） 2020年9月期 82百万円（△45.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	48.90	48.73	15.1	10.8	4.4
2020年9月期	25.53	25.45	8.8	6.4	2.5

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,063	1,062	49.7	347.71
2020年9月期	1,764	910	51.6	597.51

（参考）自己資本 2021年9月期 1,024百万円 2020年9月期 910百万円

（注）当連結会計年度より株式会社ステップコムを連結範囲に含めておりますが、企業結合日が2021年9月30日であるため連結財務諸表には貸借対照表のみ連結しております。

株式会社ステップコムの取得の詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	191	△19	△45	888
2020年9月期	309	△113	△88	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	38	49.0	4.3
2021年9月期	ー	0.00	ー	12.50	12.50	38	25.6	3.9
2022年9月期 (予想)	ー	0.00	ー	12.50	12.50		23.6	

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,520	—	126	—	126	—	84	—	27.77
通期	5,424	—	241	—	240	—	161	—	52.97

（注）2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月 期	3,055,000株	2020年9月 期	3,049,000株
② 期末自己株式数	2021年9月 期	224株	2020年9月 期	224株
③ 期中平均株式数	2021年9月 期	3,051,784株	2020年9月 期	3,048,884株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、事態の収束が予測できない状況にありましたが、ワクチン接種の促進と海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、一部の業種においては景況感の改善も見られました。2021年9月後半には国内の新型コロナウイルス感染者数が減少傾向となり経済回復が期待されつつも、依然として感染再拡大が懸念されており、先行きは不透明な状況が続くと想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、ウィズコロナ/アフターコロナ時代に対応したクラウドサービスの活用や、AI（人工知能）・ロボット技術を活用したリモート作業、EC（電子商取引）ビジネス、リモートワーク環境の整備などの需要が増加傾向となりました。また、政府によるデジタル庁新設の発表により、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透し始めてきており、企業競争力の強化・業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込まれます。

しかし一方で、長期化する経済活動の自粛に加え、景気後退によりIT投資を控えざるを得ない顧客企業もあるなど、投資内容や顧客企業の業種により投資意欲の偏りが生じており、今後も予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する組織」を基本理念に、新中期経営計画（2021年9月期～2023年9月期）を策定し、「人材の確保及び育成」、「キーワード（巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等）に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針とした、ポストコロナを見据えた市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。

また、当初より、当社グループにおきましては、社内の働き方改革を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先に考え、テレワーク体制の一層の強化を図ってまいりました。営業活動におきましては、Web会議システムを活用した商談や、オンラインマーケティングを積極的に活用し、ウィズコロナ/アフターコロナ時代における新たな働き方へ順応してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,656百万円（前期比8.7%増）、営業利益204百万円（同92.0%増）、経常利益207百万円（同89.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は149百万円（同91.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

（システムインテグレーション事業）

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制（ワンストップ体制）を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

前連結会計年度の後半においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、プロジェクトの一部中止や開発時期の先送りなどが生じたことにより、エンジニアの稼働率が大きく低下してはりましたが、当連結会計年度においては、ほぼ全てのエンジニア工数を稼働することができております。

また、新しい生活様式により、クラウドサービスやリモートワーク関連案件、GIGAスクール構想案件の引き合いが増加傾向となった一方で、当連結会計年度の後半においては、半導体不足の影響から、IT機器の納入遅延によるネットワーク構築関連案件の一部先送りが発生いたしました。世界的な半導体不足の解消は2022年になるとも言われており、当社グループにおいても半導体不足は懸念事項であると認識しております。なお、先送りとなった案件につきましては、2022年9月期での受注を予定しております。

また、デジタル庁の新設に伴い、ますます企業のDX化は推進されていくものと見込んでおります。現時点においても当社ホームページへの問い合わせ件数は増加傾向にあり、引き続き、当社グループではDX推進サービスの拡充に注力してまいります。

これらの結果、売上高は4,408百万円（前期比8.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、元請け案件比率が堅調に増加したことも要因となり、857百万円（同22.1%増）となりました。

(教育サービス事業)

I T研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を背景に、2020年4月より提供を開始した「リモート研修サービス」を更にブラッシュアップし、リモート受講できる研修コースを拡充するとともに、講師の育成強化をはかりました。引き続き、テレワークが推奨されるなか、「リモート研修サービス」は好評をいただいております。新しい生活様式において、受講場所にとらわれないリモート研修の需要は、今後も増加していくものと見込んでおります。

また、ネットワーク経由でサービスを利用できるクラウドの普及が急速に進むなかで、新たに「クラウド開発環境で学ぶ、実践型システム開発トレーニング研修 (AWS/G i t H u b)」の提供も開始いたしました。

なお、毎年、主に4月～6月にかけて実施する新入社員向け研修につきましては、セールス活動及び講師の育成を積極的に推進したことから、案件の引き合いが増加傾向となりました。

これらの結果、売上高は278百万円 (前期比16.1%増) となりましたが、セグメント利益につきましては、一部案件にて、顧客企業の個別要望に沿った内容に修正するための追加費用が発生したため、113百万円 (同2.1%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて299百万円増加し、2,063百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて288百万円増加し、1,559百万円となりました。これは主に、現金及び預金が151百万円、売掛金が138百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて11百万円増加し、504百万円となりました。これは主に繰延税金資産が32百万円増加した一方、無形固定資産が16百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて148百万円増加し、1,001百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて115百万円増加し、773百万円となりました。これは主に買掛金が28百万円、未払法人税等が53百万円及び賞与引当金が27百万円増加した一方、未払消費税等が13百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて33百万円増加し、227百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が32百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて151百万円増加し、1,062百万円となりました。これは主に利益剰余金が111百万円、非支配株主持分が37百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、当連結会計年度末には888百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の資金には、2021年9月30日付で企業結合した株式会社ステップユムの資金25百万円が含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は191百万円 (前連結会計年度は309百万円の収入) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益207百万円、売上債権の増加122百万円、法人税等の支払額31百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19百万円（前連結会計年度は113百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は45百万円（前連結会計年度は88百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額38百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において未だ新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは難しく、当社グループの属する情報サービス産業におきましても、顧客企業の業種によっては投資意欲の偏りが生じており、当面の間は予断を許さない状況が続くと思われまます。しかし一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、A I（人工知能）・ロボット技術を活用したリモート作業やE C（電子商取引）ビジネス、テレワークなどの需要増加が見込まれるとともに、デジタル庁が新設され、社会全体の変革を目的としたD X（デジタルトランスフォーメーション）推進が今般では浸透してきており、業務効率化のためのI C T・I o T投資は、ますます増加していくものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を最優先に考えたうえで、引き続き、積極的な人員採用及びビジネスパートナーの確保、エンジニア育成の強化など、市場ニーズを享受できる対応領域を備えた体制づくりを強化してまいります。更なる企業成長を目的に、2021年10月には株式会社ステップコムを100%子会社化するとともに、新たに静岡サテライトオフィスを開設いたしました。2022年1月には福岡サテライトオフィスの開設も予定しており、各拠点での新規案件獲得及び新卒者・中途者の採用を強化してまいります。

また、ウィズコロナ／アフターコロナにおける新しい生活様式をビジネスチャンスと捉え、テレワーク推進サービス、リモート研修サービスの品質向上に加え、得意分野とするE Cサイト構築やワークフローシステムの開発など、顧客企業のD X推進のためのサービス提供も拡充してまいります。

なお、新型コロナウイルスの影響、及び、世界的な半導体不足の影響等による事業環境の変化と経営課題を総合的に勘案し、2020年11月13日に策定した中期経営計画を見直すこととし、「中期経営計画（2021年9月期～2023年9月期）」の業績予想数値を修正いたしました。中長期的視点から事業利益の創出に取り組む「中期経営計画（2021年9月期～2023年9月期）」に基づいた諸施策を着実に実行してまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高5,424百万円、営業利益241百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益161百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,470	888,423
売掛金	449,169	587,472
商品	4,202	2,589
仕掛品	22,506	11,975
その他	58,844	69,058
流動資産合計	1,271,194	1,559,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,172	186,913
減価償却累計額	△54,854	△64,190
建物（純額）	129,317	122,722
工具、器具及び備品	68,436	80,470
減価償却累計額	△41,633	△51,584
工具、器具及び備品（純額）	26,802	28,885
有形固定資産合計	156,120	151,608
無形固定資産		
その他	60,968	44,877
無形固定資産合計	60,968	44,877
投資その他の資産		
保証金	138,228	135,214
繰延税金資産	114,313	146,382
その他	23,386	26,195
投資その他の資産合計	275,928	307,792
固定資産合計	493,017	504,278
資産合計	1,764,211	2,063,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,022	151,609
1年内返済予定の長期借入金	9,481	—
未払金	31,291	46,315
未払費用	140,370	150,142
未払法人税等	19,947	73,454
未払消費税等	101,462	88,283
賞与引当金	157,139	184,904
その他	75,885	79,090
流動負債合計	658,600	773,801
固定負債		
退職給付に係る負債	169,603	202,069
その他	25,156	25,726
固定負債合計	194,759	227,795
負債合計	853,359	1,001,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,040	290,940
資本剰余金	214,040	214,940
利益剰余金	410,992	522,116
自己株式	△174	△174
株主資本合計	914,897	1,027,822
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,045	△2,894
その他の包括利益累計額合計	△4,045	△2,894
非支配株主持分	—	37,272
純資産合計	910,851	1,062,200
負債純資産合計	1,764,211	2,063,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,283,297	4,656,418
売上原価	3,493,440	3,716,927
売上総利益	789,856	939,490
販売費及び一般管理費	683,081	734,532
営業利益	106,774	204,957
営業外収益		
受取利息	7	7
助成金収入	1,960	3,105
受取手数料	1,958	—
営業外収益合計	3,926	3,113
営業外費用		
支払利息	657	453
支払保証料	176	29
その他	13	—
営業外費用合計	847	482
経常利益	109,853	207,588
特別損失		
固定資産除却損	4,241	—
特別損失合計	4,241	—
税金等調整前当期純利益	105,612	207,588
法人税、住民税及び事業税	42,809	79,758
法人税等調整額	△15,060	△21,404
法人税等合計	27,748	58,354
当期純利益	77,863	149,234
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	77,863	149,234

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	77,863	149,234
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,243	1,151
その他の包括利益合計	4,243	1,151
包括利益	82,106	150,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,106	150,385
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,040	214,040	371,240	△63	875,256
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△38,111		△38,111
親会社株主に帰属する当期純利益			77,863		77,863
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	39,751	△111	39,640
当期末残高	290,040	214,040	410,992	△174	914,897

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,288	△8,288	866,968
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△38,111
親会社株主に帰属する当期純利益			77,863
自己株式の取得			△111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,243	4,243	4,243
当期変動額合計	4,243	4,243	43,883
当期末残高	△4,045	△4,045	910,851

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,040	214,040	410,992	△174	914,897
当期変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当			△38,109		△38,109
親会社株主に帰属する当期純利益			149,234		149,234
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	900	900	111,124		112,924
当期末残高	290,940	214,940	522,116	△174	1,027,822

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,045	△4,045	—	910,851
当期変動額				
新株の発行				1,800
剰余金の配当				△38,109
親会社株主に帰属する当期純利益				149,234
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,151	1,151	37,272	38,423
当期変動額合計	1,151	1,151	37,272	151,348
当期末残高	△2,894	△2,894	37,272	1,062,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,612	207,588
減価償却費	23,153	34,110
保証金償却	3,242	3,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,631	25,197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,663	34,125
固定資産除売却損益 (△は益)	4,241	—
受取利息	△7	△7
支払利息	657	453
売上債権の増減額 (△は増加)	100,037	△122,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,720	12,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,560	25,615
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,388	△11,649
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,467	31,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,224	△16,017
小計	377,031	223,398
利息の受取額	7	7
利息の支払額	△615	△446
法人税等の支払額	△66,973	△31,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,450	191,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,784	△16,341
有形固定資産の除却による支出	△881	—
無形固定資産の取得による支出	△58,453	△3,497
差入保証金の差入による支出	△13,713	△67
その他	120	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,711	△19,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,060	△9,481
株式の発行による収入	—	1,800
自己株式の取得による支出	△111	—
配当金の支払額	△38,049	△38,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,220	△45,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,517	126,423
現金及び現金同等物の期首残高	628,953	736,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,528
現金及び現金同等物の期末残高	736,470	888,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ステップコム

事業の内容 Web及びオープン系のシステム開発における受託業務及び人材派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

事業拠点の拡大に加えシステムインテグレーション事業における開発体制の強化及び顧客企業の多様化を図ることを主な目的としております。

株式会社ステップコムは、2004年に静岡県静岡市においてシステム開発受託事業をスタートさせ、その後Webシステム開発及びパッケージ開発を中心に事業を拡大させております。

長年に渡る大手企業との取引実績や経験豊富なエンジニアを有している同社が当社グループに合流することによって、上記の目的が実現できるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2021年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

緊密な者を通じた実質的支配権の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

0% (当社と緊密な者の所有株式数を合算した議決権割合 100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

2021年9月30日付で株式会社ステップコムの取締役会の過半数を当社の役員及び従業員で構成することとなりました。加えて、株式会社ステップコムの既存株主の全員が、出資、人事、資金、技術、取引等における関係状況からみて、当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる緊密な者に該当すると判断いたしました。

その結果、当社と緊密な者の所有株式数を合わせた議決権が株式会社ステップコムの議決権の過半数を超えたため、当社を取得企業と決定することにいたしました。

なお、2021年10月1日付で現金を対価として株式会社ステップコムの発行済株式の全てを取得しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

売主の意向により非公開とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当社による株式の取得が2021年10月1日であることから、現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,260千円
固定資産	12,138千円
資産合計	54,398千円
流動負債	17,126千円
負債合計	17,126千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
システムインテグレーション事業	業務システムの提案、設計、構築、運用業務
教育サービス事業	I Tに関する研修業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,071,024	212,272	4,283,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,100	28,100
計	4,071,024	240,372	4,311,397
セグメント利益	702,375	115,581	817,956
その他の項目			
減価償却費	14,291	203	14,494

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,408,427	247,990	4,656,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,000	31,000
計	4,408,427	278,990	4,687,418
セグメント利益	857,300	113,190	970,490
その他の項目			
減価償却費	18,208	318	18,526

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,311,397	4,687,418
調整額（セグメント間取引消去）	△28,100	△31,000
連結財務諸表の売上高	4,283,297	4,656,418

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,956	970,490
調整額（セグメント間取引消去）	△28,100	△31,000
販売費及び一般管理費	△683,081	△734,532
連結財務諸表の営業利益	106,774	204,957

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,494	18,526	8,659	15,584	23,153	34,110

※減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	298.75円	335.51円
1株当たり当期純利益	25.53円	48.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.45円	48.73円

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	77,863	149,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	77,863	149,234
普通株式の期中平均株式数(株)	3,048,884	3,051,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,512	10,633
(うち新株予約権(株))	(10,512)	(10,633)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

注記事項（企業結合等関係）に記載の通り、2021年10月1日付で現金を対価として株式会社ステップコム^{（株）}の発行済株式の全てを取得しております。詳細は注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。